

# DX推進の取り組み

主な取り組みの詳細は、「DX白書2022」をご覧ください。  
[https://www.mitsui-fudosan.co.jp/dx/dx\\_hakusyo.pdf](https://www.mitsui-fudosan.co.jp/dx/dx_hakusyo.pdf)

## “Real Estate as a Service”のさらなる加速へ

三井不動産グループは、グループ長期経営方針「VISION 2025」の3つのビジョンの一つとして、「テクノロジーを活用し、不動産業そのものをイノベーション」を掲げています。ライフスタイルが大きく変化し、多様化する時代において、不動産を「モノ」としてではなく、「働く」「住まう」「楽しむ」といった行動を起

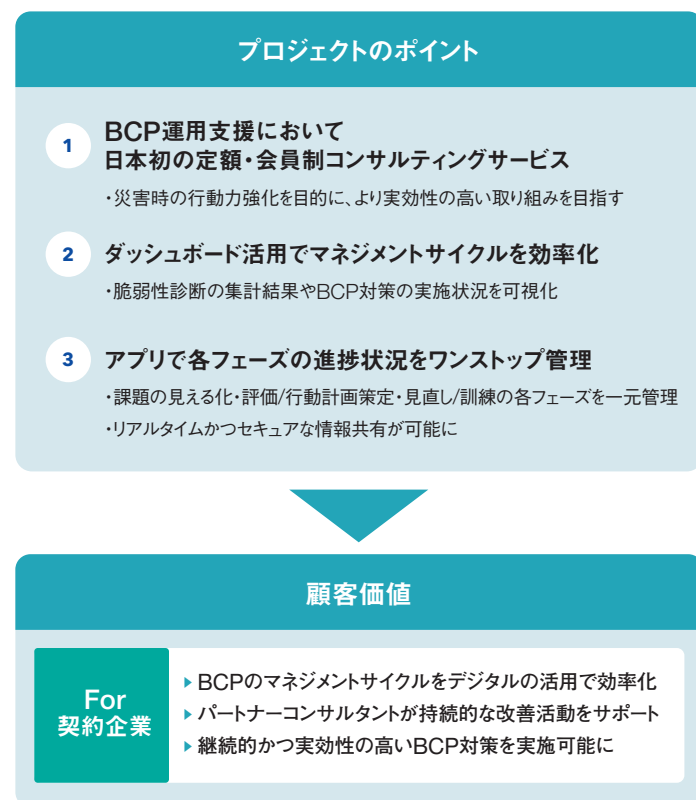
点にした「サービス」として提供する、“Real Estate as a Service”を標榜し、この実践において最も重要で必要な手段であるデジタルトランスフォーメーション(DX)のさらなる強化に取り組んでまいります。

### 事業変革

#### 企業のBCP<sup>※</sup>強化をデジタルで効率化しサポートするサービス「&Resilience」の提供

BCPの取り組みに対する支援ニーズの急速な拡大に応え、災害をはじめとした緊急時の行動力強化をワンストップでサポートする「&Resilience」の提供を2022年に開始しました。事業継続力強化の取り組みをデジタルで効率化し、より実効性の高い“BCP2.0”を目指す定額・会員制コンサルティングサービスです。“BCP2.0”とは、BCPが「計画の策定」にとどまってしまうことが多かったこれまでの“BCP1.0”に対し、「計画策定後の運用フェーズ」に焦点をあて、災害時の行動力強化を目的に、訓練を中心としたより実効性の高い取り組みを指す、「&Resilience」に

おける独自概念です。三井不動産の災害対応・訓練ノウハウをはじめとした、さまざまなノウハウや事例をデジタルで集約し活用することで、会員企業のBCP担当者様に向け、パートナーコンサルタントが課題の見える化から行動計画の策定・見直し、確認訓練までのBCPのマネジメントサイクルを支援します。「&Resilience」による継続的かつ効果的な改善サポートにより、実効性の高いBCP対策が実現できます。



### 働き方改革

#### RPA<sup>※1</sup>、ローコードツールの活用による働き方改革の推進

働き方改革の一層の推進のため、RPA、ローコードツールを活用し、業務を効率化しています。

### RPAの活用実績

(2020~2022年度の累計)

- 導入部門 **11** 部門
- 稼働本数 **171** 本
- 累計削減業務時間 **19,365** 時間

### RPA

PC作業の自動化により、業務効率化を実現

- ▶ 定型業務や事務作業の自動化を推進中
- ▶ 集計作業、資料作成、リスト整理等に活用

### ローコードツール

身近な業務効率化・サービスのMVP<sup>※2</sup>検証に活用

- ▶ 日常業務を効率化するアプリを一般社員が作成し、生産性向上
- ▶ 一部部門で身近な業務改善に活用中
- ▶ 検証用に簡易なアプリをローコードを用いて作成し、被験者にサービスを体験してもらう MVP検証にも活用中

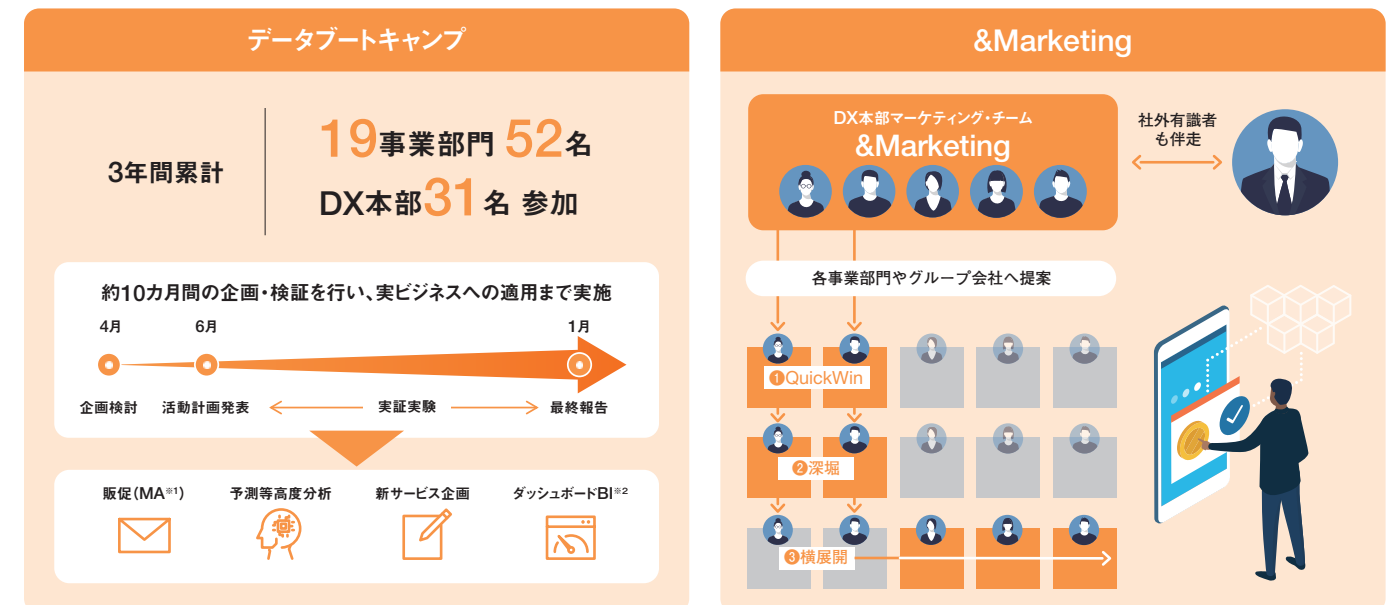
※1 パソコン業務をソフトウェアによる自動的な操作によって代替し、自動化・省力化すること。  
 ※2 Minimum Viable Product. 必要最低限の機能を備えたプロダクトのこと。それをユーザーに提供し得られたフィードバックをもとに改善を繰り返す、MVP検証に利用。

### 推進基盤

#### 取得・蓄積したデータを活用した事業成長への取り組み

当社グループに蓄積されたさまざまなデータをもとに、事業部門(ビジネス人材)とDX本部(デジタル人材)が共創することで、さまざまなデータ活用のプロジェクトを推進しています。「データブートキャンプ」では、約10カ月間の企画・検証を行い、販促活動や新サービス企画など、実際のビジネスへ適用しており、過去3年間累計で19事

業部門で実施いたしました。また、「&Marketing」では、は外部の知見も利用しながら、DX本部より各事業部門に対しデジタルマーケティングの改善施策を提案し、各事業の成長につなげています。



※1 Marketing Automation。マーケティング業務の自動化。顧客の動向や趣向をリアルタイムで把握、適切な商品情報の提供などを自動的に行ったりすること。  
 ※2 Business Intelligence。企業の情報システムなどで蓄積される膨大な業務データを、利用者が自らの必要に応じて分析・加工し、業務や経営の意思決定に活用する手法。